



2017年7月18日

日EU EPA 大枠合意に関する共同声明 (仮訳)

日本繊維産業連盟 (JTF)

欧州繊維産業連盟 (EURATEX)

日EU EPAの大枠合意に関して日本とEU政府が今月上旬に行った発表を受けて、日本繊維産業連盟 (JTF) と欧州繊維産業連盟 (EURATEX) は、これらの成果を心から歓迎し、関係当局に対して日本とEUのそれぞれの企業のために本協定を可及的速やかに発効するよう求める。

日本とEUの繊維業界は、それぞれの現状、両業界の関係、日EU EPAの大枠合意について意見を交換するため、2017年7月10日にブリュッセルで会合を開いた。日本繊維産業連盟とEURATEXはこの会合で、日本とEUの企業にとり自社のイノベーションによって市場に参入する機会を拡大することになるこの大枠合意への支持を繰り返し表明した。

EURATEXのクラウス・フネケ会長は、「協議が開始されて以降、日本とEUの繊維業界は、交渉担当者が繊維製品のために適切な枠組みを確実に定めることができるように関税・規則の分野で協力してきた。協定本文の細部については引き続き注視することが必要であるが、こうした野心的で産業本位の取り決めによって、われわれの企業がこの協定の恩恵を速やかに享受できるようになると確信している」と述べた。

実際に、日 EU の繊維業界は、関税と原産地規則についてそれぞれの製品について合意が可能な条件を提案し後押しする共同声明を2度（2013年11月と2016年11月）発出した。また、繊維業界の相互関係を育む合意に向けた交渉の際に、それぞれの提案を十分に考慮したことについて関係当局に敬意を表したい。

日本繊維産業連盟の鎌原正直会長は、「この未来志向の協定がわれわれの企業にもたらすと予想される便益を達成できるようにするため、日 EU 双方にとって完全に例外のない即時関税撤廃、そして相互の産業関係を促進しやすい原産地規則について、できるだけ早く合意に達し、発効させるべきである」と結論付けた。